

目次

- 経済構造調整に関する日本の教訓
- 読後雑感 : 2010年 第13回 中国経済特集(その2)
- 読後雑感 : 2010年 第14回
- 【中国経済最新統計】(試行版)

経済構造調整に関する日本の教訓

伊藤忠商事理事 石田護

中国は、外需依存成長から外需と内需がバランスした成長へ移行するために必要な経済構造調整を迫られている。日本は同じような経済構造調整に失敗した結果、今も経済の低迷に苦しんでいる。筆者は、中国が何を日本の経験から学ぶべきかを提示したい。

日本は円の過小評価によって輸出主導の高度成長を果したが、その過程で強大な生産力に対し内需が不足する経済構造が形成された。日本の貿易黒字拡大は国際社会が容認できる限度を超えた。アメリカの激しい円高圧力により円が過度に高騰し、日本は意図したのではない経済構造調整に追い込まれた。その深刻な帰結が二つある。

第一は、産業立地の場としての日本の競争力が低下し、生産と雇用が海外に流出し、成長活力が低下した。

第二は、金融緩和政策も需要を喚起することができず、年々需要不足を財政支出で埋めたため、一定規模の財政支出がないと景気を維持できない経済構造が定着したことである。交通網の整備などのインフラ投資は日本経済の生産性向上に寄与したが、そうした投資機会を尽した後は、飛行機が飛ばない空港、船が着かない港湾を建設し続けた。政府の長期負債はGDPの170%を超えた。

中国も通貨の過小評価によって輸出主導の高度成長を果したが、金融危機で外需依存成長は維持不可能なことが明らかになった。中国人民銀行は6月19日の通貨バスケットを参考とする管理変動相場制に復帰し、それを「浮动汇率可灵活调节内外部比价，有助于引导资源向服务业等内需部门配置，推动产业升级，转变经济发展方式，减少贸易不平衡和经济对出口的过度依赖」と説明した。

同時に、中国人民銀行は、大幅な切上げの根拠は存在しないと言明し、実際に慎重に相場を管理している。中国人民銀行が、当面の安定的高度成長を確保するため保守的に人民元レートを管理すると、人民元は柔軟な為替レートが持つ本来の構造調整機能を発揮できず、経済構造調整が進展しない可能性がある。その場合に予想される問題は下記三点である。

第一は、生産力と内需のギャップが十分に縮小しないことである。米中間の貿易不均衡も十分に縮小せず、日本の経験から判断して、結果を求めるアメリカは人民元の切上げ圧力を緩めることはないだろう。

第二は、人民元と上海金融市場が国際化できないことである。国際化とは、資本移動が自由な状況下で一国の通貨が交換可能通貨となることである。人民元は資本規制と市場介入がなければ不安定化するので、中国は資本取引を自由化できず、人民元の国際化は実現しない。上海市場は、内外の市場参加者が交換可能通貨人民元を自由に売買できる国際金融センターにならない。

第三は、財政政策への過大な依存が固定化する恐れである。中国政府は、金融危機対策として大型財政支出で所期の成果を収めた。中国には、交通網の整備など中国経済の生産性を向上させる投資機会は多く、財政支出の余裕もあるが、輸出と内需がバランスした経済構造に転換しないと、日本のように、財政支出なしには経済が成長しない経済構造が固定化する可能性がある。

これらの問題は、適切な経済構造調整によって解消することができる。特定の輸出品目についての輸出優遇税の停止や、賃金引上げによる消費拡大など、他の政策との併用は有効であり、為替レートへの負担も軽

減する。しかし、為替レートが引き起こした経済構造を是正する主要手段が為替レートであることに変わりはない。国務院発展研究センター金融研究所巴曙松副所長が指摘する通り、「経済成長モデルの調整は必然であり、為替レート調整はその第一歩である。

経済資源（特に、労働力）を一つの分野から他の分野に移動させることは、関連分野の企業と人に苦痛を与えるので、それに代わる産業分野の育成拡大が急務である。幸い、中国には、その過程で発生する摩擦的失業に対して社会政策的な対応を行なう財政的余裕がある。

日本の苦境の根源は、円が変動相場通貨であったことである。円が乱高下を繰り返しながら 1985 年の 1 ドル 240 円から 1995 年 4 月の 80 円に急騰した状況下であって、日本は意図しなかった構造調整を受け入れる他なかった。これに対して、中国は人民元が管理変動相場制である有利性を持つ。中国はこの有利性を賢明に活用すれば、人民元の基本的安定を維持しながら、みずからの意思で経済構造調整の実施を管理することができる。中国が、輸出と内需がバランスした成長モデルに転換することは、世界経済の安定的発展にとっても不可欠である。

以上

*8月3日付東方早報に本稿の中国語訳が掲載されている。

読後雑感：2010年 第13回 中国特集(その2)

20. JUL. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

- A. 「チャイナ・アズ・ナンバーワン」 関志雄著 東洋経済新報社 2009年10月8日
- B. 「中国経済成長の壁」 関志雄・朱建榮編著 勁草書房 2009年10月25日
- C. 「中国経済の真実」 沈才彬著 アートデイズ 2009年11月20日
- D. 「図説 中国力」 矢吹晋著 蒼蒼社 2010年2月10日
- E. 「農民国家中国の限界」 川島博之著 東洋経済新報社 2010年4月15日
- F. 「中国高度成長の構造分析」 何清漣著 勉誠出版 2010年4月20日
- G. 「中国経済論」 堀口正著 世界思想社 2010年5月30日
- H. 「人気中国人エコノミストによる中国経済事情」 肖敏捷著 日本経済新聞社 2010年7月9日

以下、328号の続き

④雇用・社会保障

A. 関：

- ・「中国では、人口の抑制を目指して1980年代の初めに『一人っ子政策』が実施された。そのツケが回ってくるという形で高齢化社会が近づいてきている。その一方で、農村部から都市部への労働力の移動も進んでいる。その結果、中国は急速に労働力過剰から不足への状況に変わろうとしている」
 - ・「中国の農村部には、1.5億人ほどの余剰労働力が存在すると言われてきた。このような労働力過剰説に対して、中国社会科学院人口・労働研究所の蔡昉所長は2007年5月に、労働力過剰から不足への転換点(ルイス転換点)は2009年にも到来すると発表した」
- ⇒ 関氏は、「中国において労働力過剰から不足に向かいつつある前兆が顕著になってきている」と、中国における人手不足の状況を正しく捉えている。

B. 朱：

- ・「近年、沿海地域における出稼ぎ労働者の供給がタイトになってきたことに象徴されるように、中国は、急速に労働力過剰から不足の段階に向かっている。少子・高齢化の進行に加え、発展段階における完全雇用の達成を背景に、労働力の供給が中国のさらなる成長の制約になりかねない」、「中国は経済発展における完全雇用の段階(いわゆるルイス転換点)にさしかかっている」、「しかし完全雇用が達成されれば、生産性の上昇に合わせて賃金が上昇するようになり、雇用も労働人口の伸びに制約されることになるうえ、貯蓄率と労働集約型製品の輸出競争力が落ちてしまう。その結果、成長率も低下せざるを得ない」
- ⇒ この項は関志雄氏の筆によるものであり、現状の中国の人手不足をしっかりと捉えている。
- ・「中国の農業にとって、より重要な問題は都市と農村の格差が大きく現在も拡大し続けていることである。この問題の根底には**農村に余剰労働力が多く存在し**、農業の労働生産性が工業に比べて大幅に低いことが挙げられる」
- ⇒ この文章は厳善平氏の手によるものであるが、明らかに関志雄氏の論とは違う。わざわざ関氏が前項で「この調査において約3/4の村は、『村内の出稼ぎに出ることができる青年労働者はすでに出尽くしている』と答えている」と指摘しているのに、厳氏はどうしてそれを素直に聞き入れないのであろうか。

C. 沈 :

- ・「仮に仕事を失ってしまった『農民工』たちを失業率に計上すれば、たぶん中国の失業率は10%前後になり、日本の2.5倍になる。膨大な農民工失業大軍は中国の不安要素になりかねない」
⇒沈氏のこの見解は、中国の人手不足の現状をまったく認識していないもので、呆れ果ててしまう。

D. 矢吹 :

- ・「一人っ子社会の高齢化問題は難しい」、「かつて一人っ子政策は父母とそれぞれの祖父母、すなわち6人からお小遣いをもらえた。いまやこの構図は逆転する。一人っ子同士が結婚すると、その夫婦が扶養すべきは、それぞれの両親のほかに、祖父母も扶養しなければならない可能性がある。一人っ子社会の高齢化問題の難しさは、この一事を想起するだけでも容易に理解できよう」
⇒ この矢吹氏の指摘は、日本にも当てはまる。親孝行を是とする道徳や思想そのものを、大胆に変革し、日本の「姥捨て山」思想を復活させる必要があるのではないか。
- ・「都市の失業率は8%程度」、「世界経済危機のもとで、中国では『農民工』の『帰郷ブーム』が見られ、この結果、一部の地域では『民工不足』の局面が現れた。労働市場では農民工の過剰と不足と両側面が同時に発生したかに見える」
⇒ この矢吹氏の論は、明らかな認識不足である。中国には失業者は存在せず人手不足が常態化している。

E. 川島

- ・「近年、中国では賃金が上昇し始めており、ルイスモデルにおけるルイス転換点をすでに超えてしまったとの指摘もあるが、今でも中国の農村に約8億人が住んでおり、農民工が1億5千万人程度であることを考えると、賃金の上昇が続いているといっても、ルイスの転換点を越えたとはまでは言えないであろう」
⇒ 川島氏は人手不足の現状を、まったく認識していない。

F. 何 :

- ・(解説の小島麗逸氏)「労働力の新規供給量の鈍化がすでに発生している。これは一人っ子政策のためですすでに農村ではマイナスとなった。2002、2003年から沿海部では20歳台の若年労働者の不足が発生し、賃金の上昇が顕著になっている。ただし全般的失業の解消には時間がかかる。現在失業群は4大卒業生と農村の40歳以上の年齢層である。これも2015、2016年ごろにははかばか解消される。本格的な賃金の全般的上昇はその頃からと思われる」、「人口は2022、2023年ごろから絶対的減少期に入る。中国の人口研究所は2030年が人口の最大で15億5千万人くらいになり静止人口段階に入ると予測しているが、筆者は2022、2023年ごろと見ている。人口の減少が発生する経済では必ず成長が鈍化する」
⇒ これが何氏や小島麗逸氏の「10~15年は体制が持続する」という主張の論拠であろう。

G. 堀口 :

- ・「中国の人口ボーナスは1965~70年に発生したと考えられる」
⇒ 堀口氏は、せっかく第5章を人口問題に割き、わざわざ人口ボーナスに言及しながら、現在の人手不足現象にはまったく触れていない。残念なことである。ただし同氏が作成した図表には、**中国の人口ボーナスの終点は2010~15年**と明記されている。この図表では、日本の人口ボーナスの終点は1990~95年とされており、私の日本での工場操業時の実体験からは5年ほど遅れている。その5年のずれを中国に当てはめると、中国の人口ボーナスの終点は2005~10年となり、その時期は私の人手不足論と合致する。
- ・「これまで中国には、1億人前後の過剰労働力が存在するといわれてきたが、長年にわたる高度経済成長の実現やそれによる都市部門の労働需要の増加、特に1998年以降のそれによって『過剰』から『不足』への転換区域に突入し、近年では、農村部門の過剰労働力が完全に消滅するといった議論が展開されている」
⇒ 堀口氏は、中国がまもなくルイス転換点を超えるだろうと予測しながら、それを確定するには「中国特有の制度(土地・戸籍制度や農村家族などの文化・習慣)も存在することから、より慎重に分析・考察する必要があるのではなかろうか」と書き、その判断を上手に逃がっている。同氏が労働現場における調査を行っていれば、それは簡単に断定できただろう。
- ・「インフォーマル部門は中国には存在しないとみられているが、実際には、経済の発展とともに一部の都市周辺部に発生し、拡大してきている」
⇒ 堀口氏のインフォーマル部門の存在を認める議論は正しい。ただしそれを現実に即して、モグリ企業の存在として、さらに拡大して捉えるべきである。

H. 肖 :

- ・「不可思議な労働力不足現象」、「4兆元景気対策の実施を起爆剤に、内陸部のインフラ整備や不動産開発ブームが広がり、現場作業員など単純労働力に対する需要が急増したことを受け、沿海部では再び労働力不足の状況に直面している。地方政府は最低賃金の大幅引き上げなどで、労働力の確保に必死である」
⇒ 肖氏は中国の人手不足状況については、まったく無知で、「不可思議」という表現を使っている。

⑤農業・工業

A. 関 :

・「中国では、改革開放以来、直接投資の増大をテコに工業化を進め、大きな成果をあげている。世界貿易機関(WTO)加盟が実現された2001年頃から、中国は世界の工場と呼ばれるようになり、工業の中心も従来の繊維をはじめとする軽工業から重工業に移ってきた。特に、鉄鋼と自動車の生産はすでに世界一の規模となっている」

B. 朱 :

・「新日本製鉄が技術協力している宝山鋼鉄などは中国でも省エネ・環境保全で先進的な取り組みをしているが、まだ日本の水準までは到達していない。今後は大規模製鉄所の省エネ・環境保全のレベルアップとともに、政府が進めようとしている中小メーカーの淘汰が順調に進むかどうかのカギになる」

C. 沈 :

・「中国で思わぬ大躍進を実現できたのは日産自動車だ」

⇒ 沈氏のこの指摘は正しい。現状ではストも、日産関係だけは起きていない。関係者の分析が待たれるところである。

D. 矢吹 :

・「中国は農業国であるとともに工業国である。中国のような巨大国家において地域間の均衡発展を達成するのは至難のワザであろう。論理はむしろ逆だ。中国経済が勢いよく発展しているのは、国内に『擬似植民地』構造を作り、その巨大な落差がヒトやモノや情報の激流を作り出しているから中国は元気なのだ。それゆえ課題は、『格差縮小』というよりも、『貧困地区の絶望的な貧しさ』に対して政治がほとんど無策なことではないのか」

⇒ この矢吹氏の主張は、傾聴に値する。

・「食糧の自給率は90%以上」、「中国は食糧の自給率の維持には、力を入れており、これは正しい政策と評価してよい。一昔前にレスター・ブラウンが、中国は世界中の食糧を食べてしまうとオオカミ少年もどきの論文を書いて世界を騒がしたが、この予想ははずれた。ただし、食糧を除く原材料や希少資源では、買い漁りが非難を浴びている」

E. 川島 :

・「現代中国を理解するためにもっとも重要な因子は、農民と土地であると考え」、「中国では農地を宅地などに整備する事業は、地方政府と密接な関係を持つ公社により行われているが、地価の上昇により、この公社周辺に大きな資金が流れるようになってしまった。奇跡の成長は、この資金がインフラ整備に投資され、それがさらなる土地価格の上昇を呼ぶことにより、資金が拡大的に増殖することによってもたらされている。これが地方政府の周辺で行われているために、それに関与できる人々が富裕層になり、それが格差を生んでいる。また汚職の温床にもなっている」

⇒ この指摘は正しい。

F. 何 :

・「地方政府が財政収入を拡大する主な方式には2種類ある。都市では大いに土木建設をおこし、多くの都市住民の住宅がその収奪の目標となる。農村ではその地区の商品価値によって異なる方式をとる。もし都市に近いなら土地を徴発し不動産をおこす、もし都市から遠いなら工業開発区にして、汚染排出企業の大量進出を許すという2つの方法である。…中国政府のこうした池をさらって魚を獲るような収奪も実際そう長くは続けられない。まず宅地市場は今後も好況を続けるとしても、土地資源は有限である」、「不動産市場の不況、土地売買の萎縮という状況の下で、これまで土地収益を財政の主財源としてきた地方財政は資金不足に直面し、公務員・教員の給与、低所得層への社会保障など弾性値の低い支出への直接の脅威となってきた。財源は枯渇に直面し、地方政府が考えた方法は、中央政府に地方債の発行許可を懇請することであった」

⇒ この指摘は正しいが、最近、地方政府は知恵を絞って、地方債以外にも新たな財源をひねり出してきており、まだしばらくは資金不足による危機は先延ばしできる模様である。

G. 堀口 :

・「中国の製品生産は、労働集約から資本集約(機械を使った生産が中心)へと変わりつつあるため雇用の増加が見込めず、最近では、雇用の確保を目指し、IT産業、環境関連事業や第3次産業の振興が課題になっている」

⇒ これは明らかな誤認である。

・中国のものづくりの現場では技術革新を実現することが困難だった。「それは、設備投資さえすれば経営が成立するという考え方が経営者の間で優先し、従ってR&D(研究と開発)とそれによる独自ブランドの開発や、部品産業を支える人材の育成が等閑に付されてきたからだと思われる」

⇒ たしかに堀口氏の指摘する面もうなずけるが、せつかく第7章を「日中のものづくりの特徴」として書いたのだから、中国人の気質にまで言及し、技術の習得よりも待遇のアップを要求しジョブ・ホッピングを繰り返す彼らの実態に迫り、ものづくりの本質を比較すべきである。

・「今後の課題として、経済発展に伴って増加しつつある食糧輸入量増加という状況に対して、農業組織を含めて中国政府はどのような食糧生産体制を築いていくのか。また郷鎮企業が民営化することで、地元雇用を削減し、そのことによって、雇用問題が発生してきているが、政府はそうした問題解決にどのような措置をとっていくのか」

われている」

⇒ この文章の後半の雇用問題に関する記述は、明らかな誤りである。

H. 肖 : 特記すべき言及なし。

⑥金融・情報・消費

A. 関 :

・「これまでの中国の高成長は、主に投入量の拡大によるものであり、生産性の上昇は必ずしも高くない。実際、2001～08年の中国の平均資本係数は4.0と、高度成長期にあった1960年代の日本の3.2より高くなっており、当時の日本と比べて現在の中国の投資効率は低くなっている。その原因の一つは、銀行を中心とする間接金融も、資本市場を中心とする直接金融も、政府による過剰な干渉により、国民の貯蓄も最も収益性の高い投資に誘導できなかったことである。幸い、近年、主要な国有商業銀行が株式制改革と株式市場への上場を経て、業績が大幅に改善している。資本市場も非流通株により、資金調達と運用の場としての機能が強化されている」

B. 朱 : 特記すべき言及なし。

C. 沈 :

・「1日で180度の政策転換できる凄さ」、「中国政府はリーマンショックが発生した翌日、金利の引き下げを断行した。同時に、銀行からの貸し出しに対する総量規制も撤廃した」

⇒ これは沈氏の情報源が、いかに陳腐なものであるかを証明しているようなものである。

D. 矢吹 :

・「2008年度の財政収入は6兆1330億元、財政支出は6兆2593億元であり、財政赤字は1262億元である。30年間の累積赤字は2兆2775億元である。累積赤字の財政収入に占める比率は37.1%である。この程度の赤字ならば、国際的に見て健全な財政と言えるであろう」

E. 川島 : 傾聴に値する言及なし。

F. 何 : 特記すべき論及なし。

G. 堀口 :

・「中国では、国有銀行の不良債権問題や国有企業の経営システムの不完全性などの問題が未解決であり、それらを放置したまま資本移動の自由化を行うと、かつてのアジア通貨危機のような状況を惹起することにもなる。したがって、金融システムの改革を優先的に進めながら資本移動の自由化を徐々に緩和し、かつ変動幅を拡大する方向で為替制度を改革していけば、国内経済も安定的に推移し、それが世界経済の安定へ寄与すると思われる」

⇒ 至極、当然な意見である。

H. 肖 :

・「地方政府の景気対策は中央の約5倍に」、「人民元基軸通貨論は新たな中国脅威論に過ぎない」

⑦資源・環境

A. 関 :

・「中国は重化学工業化と都市化が加速する段階に入っており、多国籍企業の進出により世界の加工基地としての重要性も増している。これを背景に、中国はエネルギー使用量が世界第2位になった。一方でエネルギーの大量消費は深刻な環境問題をもたらしている。中国はCO2排出量が世界第1位の大国であり、その影響は、国内にとどまらず、地球温暖化や酸性雨などを通じて、近隣諸国をはじめ、世界全体にも及びかねない」

B. 朱 :

・「中国は自国内に豊富な資源を持つ資源大国であるが、人口が巨大であるため一人当たり資源で見ると占有量が乏しい資源小国でもある。近年の高度経済成長の結果、資源輸入国になり、中国の資源消費の動向は世界に影響を与える」、「一人当たり耕作面積は世界平均の1/3に過ぎず、水資源量、石炭、石油、天然ガスの埋蔵量の一人当たり平均占有量は、世界平均のそれぞれ80%、55%、10%、4%であり、鉱物資源の一人当たり平均占有量も世界平均の半分にも満たない」、「中国は欧米諸国と異なる国家発展のモデルを作り出さなければならない。そのモデルが『三低二高』である。すなわち、一人当たりエネルギー消費量が低い、一人当たりの汚染物質排出が低い、一人当たり消費額が適切で比較的低い(理性的、合理的な消費)、生活水準が高い、人材の能力水準が高いことである」

⇒ この項は胡鞍鋼氏の手によるものである。中国を資源小国として捉え、「三低二高」というモデルを唱える発想は、斬新でありかつ傾聴に値する。

・「中国の治水の転換は始まったばかりで、研究して解決しなければならない理論的・実践的な問題が多く残されている。新しい時代の治水の新しいモデルの構築は、前人未到の作業で、参考にできる海外の経験も非常に限られている。この重大な任務を達成するには、観念の革新、体制の革新、メカニズムの革新、技術の革新に依存しなければならず、特に制度の革新と制度作りが重要である」

・「北京五輪を経て中国の世界大国の地位はほぼ確立したといえる。他方、世界金融危機の影響で、欧米の発言

力が低下する分、中国が責任ある外交姿勢を取ることはいつそう求められていく。国内の環境対策でも、地球温暖化問題への対応でも、中国はもっとその責任を自覚し、世界各国の期待に応えなければならない」

・「中国経済は大きく発展したが、エネルギー・資源を大量に消費する『粗放型』の成長モデルは行き詰まりつつある。省エネ・エコ社会への転換が大きな課題であり、公害や石油ショックを乗り越えて省エネ・環境技術を磨いてきた日本から経験や技術を導入する意義は大きい」

・「廃車・中古車のリサイクルに関する法律などが整備されているが、関連する部門が多く管理が行き届かない問題がある。そのため非合法的に廃車されず使い続けられる自動車も多く、環境・安全面の問題になっている」

・「やがて世界一の温暖化ガス排出大国になる中国は、国内の先進的な地域の発展段階などから見ても、世界に排出削減義務を負うべきである。そして低炭素経済の面で世界をリードする国を目指していかなければならない」

C. 沈 : 注目すべき言及なし。

D. 矢吹 : 特筆すべき言及なし。

E. 川島 : 言及なし。

F. 何 : 特記すべき論及なし。

G. 堀口 :

・「OECD加盟国は、自らはこれまでに世界のエネルギーの3/4、世界の資源の4/5以上を消費したにもかかわらず、中国が経済成長を遂げ資源・エネルギーを消費しだすやすぐさま批判の矢を向けるのではなく、より環境への負荷が少ない技術や、仮に負荷が生じたとしても、それを緩和させる技術や知恵を支援する責務を負っているはずである。中国の環境問題の解決なしには、地球規模の環境問題の解決はありえないといえるからである」

⇒ 至極、当然な意見である。

H. 肖 : 特記すべき言及なし。

⑧歴史・文化・思想

A. 関 : 言及なし。

B. 朱 : 特記すべき言及なし。

C. 沈 :

・「過去のケースから中国沈没の可能性を探る」として、文化大革命や天安門事件などに言及している。

D. 矢吹 :

・「1958年当時、中国の止揚すべき対象は、『国民党官僚資本主義』であり、その悪弊であった。中国共産党は、この体制を打倒して、資本主義を社会主義に変革することを公約した。半世紀後の今日、その中国のイメージは、日に日に『共産党官僚資本主義』に変身しつつあるのを否めない。中国共産党による革命の帰結は、どうやら『共産党官僚資本主義』の再構築であったように見える」

E. 川島 :

・「日本では文化大革命を政治闘争と見ているが、文化大革命を都市と農村の間の格差を是正するために行った壮大な社会実験と考えることも可能である。それは失敗に終わったが、壮大な試みであったことだけはたしかだ」

F. 何 :

⇒ 何氏は、中国の改革開放30年ということをテーマにして、この論文を書いている。たしかに過去の中国の分析には学ぶべきものが多い。しかし中国の現状把握は文献に頼るところが多く、実際に現場を見ていないため誤認が多い。

G. 堀口 :

⇒ 堀口氏のこの本の第1章は、「中国経済の概要」と題して、主に革命直後から現在に至るまでの経済史を扱っており、そこには適切な概説が展開されている。

・「経済発展を考慮した持続可能な観光開発はそれほど容易ではないが、必要な資金や技術を国内外から獲得することで、一定程度の解決は可能であると思われる。また1989年の天安門事件で一度失墜した中国への信頼を、北京オリンピックの開催を踏み台としてローカルに、またはグローバルに観光資源を解放し、その信頼を回復することが、一つの手段となりうるのではなかろうか」

H. 肖 :

⇒ 本書の大半が、肖氏の回想で占められている。文化大革命以後の中国経済の推移を肖氏の体験を通じて学ぶには、それなりの価値を持った著書である。

以上

読後雑感 : 2010年 第14回

03. AUG. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. 「小さな会社が中国で儲ける方法」 2. 「必読! 今、中国が面白い」 3. 「戯れ歌が語る現代中国」
4. 「すぐに役立つ 中国人とうまくつきあう実践テクニック」 5. 「中国で次に起こることは?」 6. 「これが日本人だ!」

1. 「小さな会社が中国で儲ける方法」 仲谷幸嗣著 綜合法令出版刊 2010年6月8日発行

帯の宣伝文句 : 「あの大国での起業はここに気をつけろ!」

この本は2006年5月に大連で起業した中小企業家を書いたものである。現在、巷に溢れかえっている中国でのビジネス体験本の中では、比較的新しい部類に入る本である。したがって新しい視点も盛り込まれている。

たとえば、仲谷氏は「中国のマーケットは大きくなっています。自動車や電機などはすでに中国での売り上げを伸ばしつつあり、今後の市場として脚光を浴びています。では我々中小企業が中国市場を狙って進出したら勝ち目はあるのでしょうか? 答えは NO(ノー)です。中国で物やサービス売ってビジネスをするのは、多くの平均的な日本人経営者にとって無理な話です」と断定している。これなどは「中国は世界一の市場」という文句に釣られて中国の市場を狙って進出しようとしている企業への警句になっている。

また、仲谷氏は「一度登録したら事務所でも会社でもやめるのが大変」と体験談を書いている。たしかにその通りであり、よく短期間にそこまでを体験したと思う。

しかしながら本書には中国への誤認も多い。ことに「文化大革命の時代には教育の空白期間があります。一応の教育は続けていきましたが、教える内容は政治思想ばかりで、現代の世界で役に立つ内容の教育はされていませんでした。この時代の人は今、40代です。日本の会社で言えば働き盛りの管理職クラスですが、中国ではこの年代で活躍している人が極端に少ないのです」と書いているが、これは明らかな間違いである。中国で教育の空白期間に嵌ってしまった不幸な年代は、今、50代の中盤にさしかかっている年代である。現代中国の政財界は40代が主人公で、彼らはきわめて優秀で質量ともに豊富である。私の中国における10か所以上の会社も、総経理はすべて40代後半の中国人である。多分、中谷氏は不幸にして、優秀な40代の中国人に遭遇しなかったのだろう。

中谷氏は中国での経営に関して、現在もっとも重要な「経営の現地化」については、一言も語っていない。次回作では、中谷氏自身が中国で永住権を取得し、まさに現地化に成功するといったような画期的な体験談をぜひ語ってもらいたいものである。

にわか中国通の仲谷氏の「知ったかぶ振り」のこの本を読んで、私は自らの姿を見たようで恥ずかしかった。私は今まで、20年間の中国体験を引っさげ、大きな顔でいろいろと書き連ねてきたが、きっと多くの中国通の先輩たちからは、「まだまだ中国がわかっていない甘い奴」と思われていたにちがいないと思ったからである。

2. 「必読! 今、中国が面白い」 而立会訳 日本僑報社刊 2010年5月28日発行

この本に掲載されているのは、主に2009年の人民日報のニュースの翻訳である。したがってニュースとしてはすでに賞味期限が過ぎてしまっているものが多く、この本を読んでも「今、中国が面白い」とは思えない。

ただし随所に参考になる文章もある。たとえば第18話では、「政治がらみの『字体論争』、百害あって一利なし」と題して、台湾での「簡体字」と「繁体字」の論争に触れている。私は当事者でもなく、そのどちらにも軍配をあげる学識もないが、アイデンティティと経済活動の狭間で揺れ動く台湾人の気持ちを察することはできる。また第19話では、「値切れると値切れない」と題して、「値切ることが習性になっている大陸からの観光客に対して、今後も定価一点張りでもいいのだろうか」、「いやいや、大陸の観光客も『台湾でのショッピングは値切れない』ことを受け入れるべきなのでは」などと、台湾で大陸からの観光客に関する議論が持ち上がっていると書いている。これなどは、今後の日本でも大きな議論になりそうである。多分、どこかの店が「値切り交渉に応じた商売」に転じたら、一気に日本の「正札販売の風習」は吹き飛んでしまうのではないだろうか。

第45話では、「オオカミが来た! 補償はない!」と題して、最近の青海省の野生オオカミの牧畜被害について書いている。ヒグマやオオカミが保護動物となっており、繁殖し過ぎた結果であるという。難しい問題である。

第59話では、「都市は何故『高さ』を競うのか」と題して、「超高層ビルは一般的に『土地の有効活用』を旗印に掲げている。北京・上海・広州のような大都市では、中心部の地価が土一升金一升で、建物を高層化する理由がある。しかし、一部の2級・3級都市の場合はむしろ都市のイメージアップのために超高層ビルを建てている。科学的観点からいえば、超高層建築は確実に見直すべき時期に来ている」と書いている。まさにその通りである。

3. 「戯れ歌が語る現代中国」 南雲智著 桜美林ブックス刊 2010年5月31日発行

この本では、「戯れ歌」を通じて、中国の庶民感覚を知ることができる。この本を読んでもいけば、酒宴などでの話題も豊富となるだろう。南雲氏は10年前にも、同様の書を出されたという。「おわりに」では、「本書にはほとんど採用しな

かったが、10年前と戯れ歌の内容が変わってきている要素がある。それは『内省傾向の戯れ歌』の増加である。個人の存在や思想、人間関係に向けた問いかけが、多少哲学的に仕上げられている。中国がいったいどこへ進んで行くのか、それを自分という個人の生き方と重ね合わせたときに、その先に大きな闇が広がっているのではないかという不安が、『内省』を呼び起こすのかもしれない」と書き、またの機会にまとめてみたいと言われている。またそれも読んでみたいと思っている。以下に、本文中の面白い戯れ歌を紹介する。

《改革開放当初》

- | | | |
|-------------|-------------|---------------|
| ① | ② | ③ |
| 出国はまだですか？ | 50年代 手を取り合い | 先生より本屋がまし |
| 商売はまだですか？ | 60年代 貶め合い | 学者より肉屋がまし |
| 株はまだですか？ | 70年代 もたれ合い | メスよりカミソリがまし |
| 有名人にはまだですか？ | 80年代 騙しあい | 研究積むよりうどん屋がまし |
| 離婚はまだですか？ | 90年代 つぶし合い | |

- | | |
|---------------|------------------------|
| ④ | ⑤ |
| 毛沢東の幹部は 清廉潔白で | 西南地域が明るくなって あの太陽が沈んでいく |
| 華国鋒の幹部は 跡形もなく | 中国に鄧開拓が現れて |
| 鄧小平の幹部は 億万長者 | 政府に商売奨励し 人民利己的になるばかり |

《高度成長期》

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ① | ② |
| 北京 中央政府ありまして | 北京に行くとき 自分の官職の低さを思い知る |
| 広東 華僑の故郷ありまして | 広州に行くとき 自分の胃腸の弱さを思い知る |
| 深圳 お隣香港ありまして | 深圳に行くとき 自分の財布の淋しさを思い知る |
| 福建 お隣台湾ありまして | 成都に行くとき 自分の結婚早過ぎたのを思い知る |
| 甘粛、青海 毛思想が頼りです | 上海に行くとき 若い女毛唐の2号になりたがるのを知る |
| | 重慶に行くとき 火鍋にケシの殻 減らせないと知る |
| | 遼寧に行くとき 失業者が毛主席を敬慕するのを知る |
| ③ | ④ |
| 50年代 みんな鋼鉄を作った | 金の儲け方は知っているが 生き方はわからなくなった |
| 60年代 みんな飢饉に飢えた | 寿命は長く延びているが 生きる楽しみは増えていない |
| 70年代 みんな農村に行った | 宇宙までも征服したのに 内心世界を征服する術なし |
| 80年代 みんな商売に走った | 清らかな空気知っているが 自己の魂汚されてしまった |
| 90年代 みんな社長になった | われらの収入大きく増えたが 道徳水準しっかり落ちた |

《最近》

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| ① | ② |
| 50年代 米をといで野菜を洗う | 人から借金する人 貧乏人 国から借金する人 お金持ち |
| 60年代 水質立派なもの | 酒の酒精度見る人 貧乏人 酒のラベル見る人 お金持ち |
| 70年代 まだまだ安全 | 創造と発明する人 貧乏人 オリジナル盗む人 お金持ち |
| 80年代 魚やエビが絶滅し | 殺した動物食べる人 貧乏人 生きた猿の脳食べる人 お金持ち |
| 90年代 オマールのフタさえ洗えない | 土地を耕作する人 貧乏人 土地を売買する人 お金持ち |
| | 家禽を飼育する人 貧乏人 犬や猫を飼う人 お金持ち |
| | 稲や野菜作る人 貧乏人 花や草育てる人 お金持ち |
| | 嫁さん欲しい人 貧乏人 2号3号持てる人 お金持ち |
| | 妻を誰かと寝かせる人 貧乏人 誰かの妻と寝る人 お金持ち |

4. 「すぐに役立つ 中国人とうまくつきあう実践テクニック」 吉村章著 総合法令出版 2010年5月10日

帯の宣伝文句：「中国ビジネスに切り込むための必読の『指南書』」

この本は、巷にあふれかえている他の中国ビジネスハウツー本と比べて、特別に新鮮な切り口を与えてくれるものではないし、ましてやこれを読んでおけば大儲けができるという「必読の指南書」でもない。読んでおけば損はないという程度のものである。それでも面白い個所があるので、以下にそれを紹介しておく。

- ・中国人からのクレームに対応する3つのポイント—①みんなと違う、②あなただけ特別、③おまけ付き。
- ・「ボーナスは3倍の格差をつける」ことが成功の秘訣—「結果の平等」よりも「機会の平等」を重視する中国人。
- ・なぜ中国人は「給料明細」を見せ合うのか？—正当な評価を受けているかどうか、自分で確認するため。
- ・絶対にやってはならない禁止項目④「反論に反論する」—論点の迷走、言い訳の逆連鎖を避ける。
- ・中国人との議論は「三択方式」が有効—5W1Hを使った質問は避け、具体的な選択肢を提示する。

5. 「中国で次に起こることは？」 邱永漢著 グラフ社 2010年8月5日

久しぶりに書店で邱永漢氏の著作を目にしたので、買ってみ読んでみた。この本は邱氏のインターネットサイトの06年12月から07年4月までのものをまとめたものだという。内容はともかくとして、3年前のものを、なぜ今、わざわざ書籍として発刊したのだろうか、私は不思議に思う。私の友人に、邱氏が主催する投資話に乗って損をしたという人がいる。この本の「解説」で、戸田敦也(肩書きは「邱永漢思想研究家」)氏が、「邱さんの“株の原則”に、『株式投資では、他人に責任を転嫁できない立場に自分を置くことが必要』という言葉があります。大切なお金の運用は人任せにせず、株も、損をしながら自分で要領を覚えていくのがよいというのが、邱さんの投資思想です」と書いている。また邱氏自身も「まえがき」で、自分が過去に成長株として持ち上げた株が、予想のように伸びなかったことについて、「結論から言えば、三つに一つはハズレが出るのです。業種に間違いはないのですが、経営者の能力と人格まで見破れなかったということでしょうか。ですから、私の提言を鵜呑みにしないで、ヒントの一つとして、どうかご自分でよく研究してみてください」と釈明につとめている。かつて「株の神様」とまで崇められた邱永漢氏も、昨今の中国経済界の激動には、いささか手を焼いているようである。

それでも邱氏の着眼点には、学ぶべきものがある。それを以下に抜書きしておく。

- 中国の企業が次から次へと外国で資源の買収や企業の買収に乗り出しています。これがあまりうまくいっていないようです。資源に対する投資の場合は、国と国との外交関係に大きく左右されますが、レノボとか、ハイアールとか、生産事業の海外進出ともなると、先進国で先進国の人を使うことになりやすから、中国人というハンディの上に、官僚的な非能率が大きなブレーキになる2重のデメリットがあります。…中国株に投資する場合も、中国のカントリーリスクより、ダブル・リスクに気をつける必要があります。
- 中国は「世界の工場」から、「世界最大の消費市場」への道を歩くことになります。中国で生産して世界に売る企業進出から、中国市場を対象とした企業進出へと方向転換することになりますが、最初から国内市場も視野に入れて進出した企業にとっては、笑いの止まらない環境になりつつあるということです。
- 本当に中国人は、私たちが政府の発表する統計数字から理解するよりも、ずっとたくさん収入があります。…一つには多くの方が本職の収入以外に副業とか副収入を持っているからでしょうが、全国的に共稼ぎになっているのと、貯蓄率が高いことも関係あります。
- 日本と違うところは、外国企業が日本の過剰流動性の片棒を担がなかったのに比べて、中国は世界からの企業誘致に力を入れてきたので、世界中から進出した外国企業も一緒になってお神輿を担いでいることです。そのために流動性過剰は外国によってもたらされたもので、自分たちではどうにもならないことだといった責任転嫁が起こっています。日本よりもっと厄介なことになる兆しが見え隠れしています。

6. 「これが日本人だ！」 王志強著 小林さゆり訳 2009年9月24日発行

副題：「中国人によって中国人のために書かれた日本および日本人の解説書」

私はこの本を、中国人である王氏が、「韓非子や36計」を縦横無尽に駆使して、日本人論を展開しているにちがいないと思って読み進めたが、残念ながらその期待は大きく外れた。この本には、新しい切り口の日本人論はほとんどなく、すでに多くの論者が語り尽したものが多かった。ことに日本人自身や、欧米人が過去に語った日本人論からの引用が多く、どうしても2番煎じの感じがぬぐえない。

この本はまず、「中国に広く伝わる例え話がある」という文章から始まり、「曰く、日本人1人+1人は3人、中国人1人+1人はゼロ。1人の中国人は10人の日本人を打ち負かすことができるが、10人の日本人は100人の中国人を打ち負かすことができる。1人の中国人は龍で、1人の日本人は虫であるが、3人の中国人は虫で、3人の日本人は龍である」と書いているが、このような比喩は冒頭でわざわざ披露するほどのものではない。

また王氏はこの本を書くにいたった動機を、「日本とよばれるこの列島はその地形から、ある人は狼のようだといい、ある人は蚕のようだという。世界史とりわけ近代史において、確かに日本人は凶暴であり貪欲であった。しかし同時に日本人は思いやりがあり、勤勉かつ上品でもある。私が重い一筆をしたためたのは、この矛盾した属性を持つ国家および民族について、私なりの考察をくわえてみたかったからである」と書いているが、そのような矛盾した人間性については、日本人だけでなく中国人自身も持っているもので、いわば人種に関係のない人間の普遍的属性と考えるべきである。したがってこの切り口で、日本人論を展開するには無理がある。中国人自身も、荀子や韓非子の性悪説と孔子や孟子の性善説をほぼ同時代に生み出し、いまだにその思想領域を超越する哲学を創造できていないではないか。

なお、王氏は文中で、日本で知り合った多くの日本人を引き合いに出しているが、同輩以下が多く、年配者は少ない。中国人同様、日本人も年代によって、かなり思想傾向や行動様式が違う。もっと多くしかも幅広い日本人と接触することによって、日本人論を補完されることを期待する。

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。